



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kajima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅田 貞夫

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03) 3404-3311

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,687,379	4.0	47,114	1.5	47,253	25.2
16年 3月期	1,621,760	13.5	46,418	27.9	37,749	46.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	13,219	-	12.28	-	6.1	2.6	2.8
16年 3月期	4,474	-	4.61	-	2.4	1.9	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 2,190百万円 16年 3月期 494百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 1,052,320,885株 16年 3月期 996,618,775株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,817,729	219,741	12.1	208.59
16年 3月期	1,870,279	216,509	11.6	205.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 1,052,055,430株 16年 3月期 1,052,504,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	87,489	16,104	71,359	139,597
16年 3月期	50,102	34,650	6,666	107,476

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 58社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 7社 持分法(新規) 15社 (除外) 8社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	770,000	15,000	7,000
通期	1,640,000	50,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1及び9ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度		平成17年度			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	前年同期比	見通し	前期比
売上高	16,873	656	7,700	373	16,400	473
完成工事高	13,758	584	6,600	895	14,100	341
開発事業等売上高	3,115	71	1,100	522	2,300	815
売上総利益	1,425	37	635	15	1,505	79
売上総利益率	8.4%	0.6%	8.2%	0.7%	9.2%	0.8%
完成工事総利益率	7.5%	0.5%	7.4%	0.0%	8.5%	1.0%
開発事業等総利益率	12.8%	0.5%	13.2%	0.9%	13.5%	0.7%
販売費及び一般管理費	953	44	470	8	950	3
営業利益	471	6	165	24	555	83
営業外損益 (金融収支)	1 (39)	88 (15)	15 (27)	12 (6)	55 (52)	56 (12)
経常利益	472	95	150	36	500	27
特別損益	112	235	10	143	20	92
当期(中間)純利益	132	176	70	96	240	107

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度		平成17年度			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高						
国内	14,033	2,016	5,210	581	11,840	2,193
海外	2,160	1,049	790	509	1,360	800
計	16,193	3,066	6,000	1,090	13,200	2,993

上記の平成17年度中間期および通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(当社) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度		平成17年度			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	前年同期比	見通し	前期比
売上高	12,962	1,237	5,900	119	12,600	362
完成工事高	11,379	395	5,500	691	11,800	420
(土木工事)	(3,018)	(316)	(1,350)	(31)	(3,100)	(81)
(建築工事)	(8,360)	(712)	(4,150)	(659)	(8,700)	(339)
開発事業等売上高	1,582	842	400	571	800	782
売上総利益	1,196	213	490	92	1,120	76
売上総利益率	9.2%	0.8%	8.3%	1.8%	8.9%	0.3%
完成工事総利益率	9.1%	0.9%	8.4%	0.6%	9.0%	0.1%
(土木工事)	(12.0%)	(1.0%)	(10.7%)	(1.3%)	(11.5%)	(0.5%)
(建築工事)	(8.1%)	(2.0%)	(7.6%)	(0.3%)	(8.1%)	(0.0%)
開発事業等総利益率	10.2%	1.6%	7.5%	7.6%	7.5%	2.7%
販売費及び一般管理費	645	34	315	0	640	5
営業利益	550	247	175	91	480	70
営業外損益	50	39	25	7	60	9
(金融収支)	(23)	(8)	(10)	(2)	(20)	(3)
経常利益	500	287	150	98	420	80
特別損益	265	108	10	180	20	245
当期(中間)純利益	109	254	70	50	200	90

(当社) 受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	平成16年度		平成17年度			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	前年同期比	見通し	前期比
土 木	3,436	549	1,250	132	3,000	436
建 築	9,956	1,917	3,700	667	8,200	1,756
建設事業計	13,393	2,467	4,950	534	11,200	2,193
国 内	13,076	2,278	4,730	578	10,840	2,236
海 外	316	188	220	43	360	43
開発事業等	1,451	595	400	639	800	651
合 計	14,844	3,062	5,350	1,174	12,000	2,844

上記の平成17年度中間期および通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社133社、関連会社58社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、非連結子会社日本海上工事(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

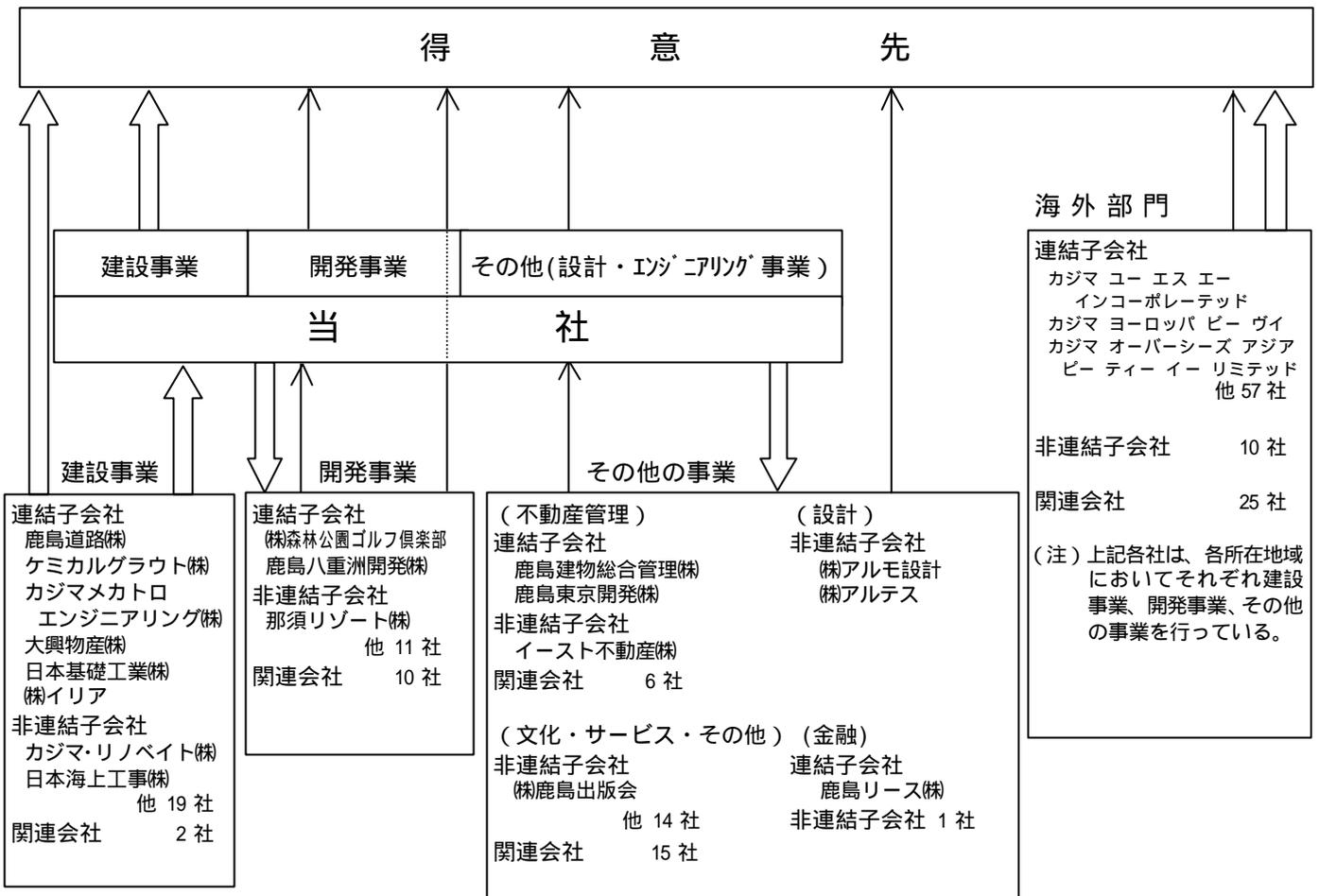
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 リ ー ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 3,000	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	67.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ イ	千 EUR 228,807	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ビ ー テ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 230,814	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 100,000	建設事業	100	
そ の 他 5 4 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 5 3 社	-	-	-	-

(注) 1. * : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、品質の確保・向上が企業経営の根幹を成すものであるとの認識の下、品質方針として「顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。」ことと定め、もって顧客や社会からの信頼に応えていくことを社是としております。

これらを踏まえ、当社グループでは、顧客の多様なニーズに幅広いサービスで応えることのできる企業集団たることを標榜しております。すなわち、国内外における各種建設並びに開発プロジェクト等について、企画・調査から、設計、施工はもとより、竣工後の運用管理、さらにリニューアル、廃棄に至るまで、プロジェクトのライフサイクル全般を主たる事業領域とし、積極的な研究開発や豊富な経験・実績に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

当社グループでは、こうした方針に基づく事業活動を通じて、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

併せて、一定の内部留保金を確保することにより、財務体質の強化と健全な経営基盤の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、平成 15 年度からの 3 ヶ年を対象とする「中期経営計画」を鋭意推進してまいりました結果、当期において、同計画に当初掲げておりました平成 17 年度の連結経常利益目標 420 億円を 1 年前倒しで達成いたしました。さらなる収益力の強化と経営基盤の整備等に引き続き強力に取り組んでまいり所存であります。

すなわち、中核事業である建設事業については、企画提案・技術提案等による優位性の確保、有望な地域・分野への重点的な取り組み等により、受注量の確保を図るとともに、施工の合理化、集中調達・海外調達の推進等を通じた徹底的な原価低減により、一段のコスト競争力の強化と工事利益の向上に努めてまいります。また、開発事業や P F I 事業、エンジニアリング事業・環境事業等の拡充・強化を進めるとともに、国内外の関係会社の業績改善と収益力向上を図ってまいります。

併せて、技術開発を重点的かつ効率的に推進するとともに、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・株主資本の充実等に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況等については、以下のとおりです。

内部監査

監査部を設置し、監査役監査及び会計監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査

当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。監査役は、会計監査人及び監査部と緊密な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

会計監査

当社は、商法特例法上の監査及び証券取引法上の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：青木良夫

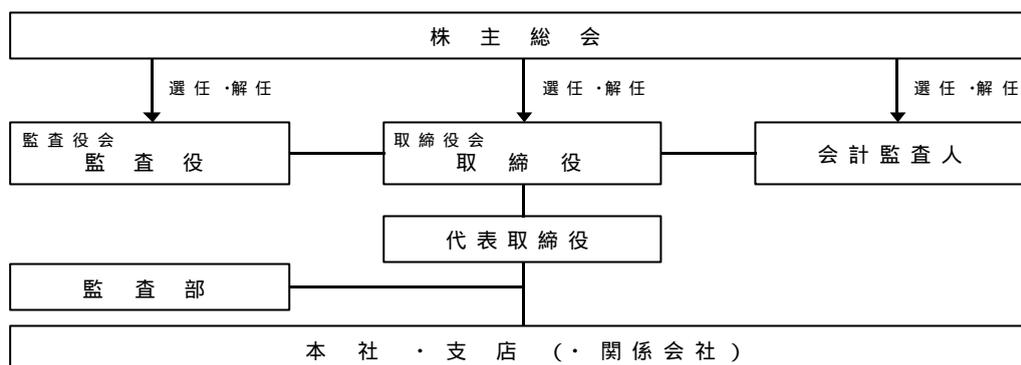
油谷成恒（8年）

（ ）内は継続監査年数が7年を超える場合の継続監査年数

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 2名

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



なお、当社では、このたび、本年6月の株主総会を経て、取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営機構改革を実施することを決定いたしました。

すなわち、取締役の員数を削減し、取締役会の意思決定及び監督の機能を高めるとともに、新たに執行役員制度を導入し、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制を整備いたします。

また、今般の改革をより実効あるものとするため、本支店の組織体制の改革についても併せて実施することとしており、海外並びに首都圏における事業推進体制の強化、本社コーポレート部門の機能強化等により、さらなる収益力向上を図ってまいりたい所存であります。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によるリスクの予防・管理を実施しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。なお、コンプライアンスのさらなる強化を図るとともに、企業の社会的責任(CSR)をより広く果たしていくため、昨年12月に社内「企業行動規範」の見直しを行い、その周知・徹底に努めております。

役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し1,132百万円、監査役に対し99百万円であります。この報酬のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額として146百万円を支払っております。また、株主総会決議に基づく役員退職慰労金は、取締役に対し86百万円、監査役に対し34百万円であります。なお、当期中に、利益処分による取締役への賞与は支給しておりません。

監査報酬の内容

当期における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 48百万円 |
| ・ 上記以外の報酬 | 2百万円 |

情報開示に対する取り組み

積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めております。

(5)親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a)経営成績

(1)当期の業績の概況

業績全般の概況

当期における我が国経済は、年度後半にかけて、輸出の鈍化や情報化関連分野における在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えましたが、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用・所得環境にも改善の兆しが窺われるなど、総じて底固く推移いたしました。

建設市場につきましては、民間の建設需要は、製造業を中心とした設備投資の増加や大都市圏における不動産市場の活性化等により増勢が続いており、公共工事では、羽田空港再拡張工事や災害復旧事業などの増加要因もあったことから、建設需要全体では、減少傾向に歯止めが掛かるところとなりました。

しかしながら、中長期的には国内建設市場は縮小傾向を辿るものと予想され、建設各社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社では、必要利益の安定的確保に向け、強靱な企業体質の早期確立を図るべく、平成15年度を初年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

建設受注高につきましては、当社並びに海外連結子会社での増加等により、前期比23.4%増の1兆6,193億円余となりました。なお、当社の建設事業受注高は、土木工事3,436億円余(前期比19.0%増)、建築工事9,956億円余(前期比23.9%増)の合計1兆3,393億円余(前期比22.6%増)となっております。

売上高につきましては、当社並びに海外連結子会社における建設事業売上高の増加を主因として、前期比4.0%増の1兆6,873億円余となりました。

利益につきましては、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により、売上総利益は前期比2.6%減となりましたが、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、営業利益は前期比1.5%増の471億円余、経常利益は前期比25.2%増の472億円余となりました。なお、当期純利益に関しましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失17億円余及び関係会社事業再編支援損失153億円余等、合計244億円余の特別損失を計上いたしましたものの、132億円余の利益を確保しております(前期は44億円余の損失)。

部門別概況

建設事業

売上高につきましては、当社並びに海外連結子会社での増加を主因として、前期比 4.4%増の 1 兆 3,758 億円余となりました。

完成工事総利益は、当社では増加したものの、海外連結子会社において大幅に減少したことから、前期比 30 億円余減の 1,026 億円余となりました。なお、当社の完成工事総利益率につきましては、前期の 8.2%から当期は 9.1%へと向上しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前期比 12.3%増の 271 億円余となりました。

開発事業

売上高は、当社における大型開発プロジェクトの売上計上等により、前期比 9.7%増の 2,042 億円余となりました。営業利益は、前期比 21.8%増の 195 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 1,073 億円余(前期比 9.2%減)、営業利益 6 億円余(前期比 34.1%減)となりました。

(2)当期の利益配分

当期の当社における配当につきましては、当初予定より 1 円増配し、1 株当たり年 6 円の普通配当(うち中間配当 2 円 50 銭)を実施する予定であります。

(3)次期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、現下の緩やかな回復基調から本格的な成長軌道へと向かうことが期待されるものの、米国をはじめとする世界経済の先行きに不透明感もあることから、当面、景気は一進一退の状況が続くものと思われれます。

建設市場におきましては、公共工事が削減傾向にある中、民間設備投資や住宅投資の減速懸念もあり、今後の動向については、決して楽観視できないものと思われれます。一方、都市再開発や P F I 事業は、大都市圏を中心に今後も堅調な需要が見込まれるとともに、防災対策や環境保全等の分野についても、建設需要の増加が期待されます。

これらの状況を踏まえ、平成 17 年度の連結業績予想は、以下のとおりいたしました。

売上高につきましては、1 兆 6,400 億円(前期比 2.8%減)を予想しております。

経常利益につきましては、当社では当期に大型開発プロジェクトの引渡しがあったことによる反動減が予想される一方、連結子会社の業績改善を見込み、500 億円(前期比 5.8%増)を予想しております。当期純利益につきましては、240 億円を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、874 億円余の収入超過（前期比 74.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 359 億円余に減価償却費 206 億円余等の調整を加味した収入の他、その他たな卸資産の減少 453 億円余等があった一方、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少 239 億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161 億円余の収入超過（前期は 346 億円余の支出超過）となりました。これは、主として有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が 148 億円余の収入超過となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減 658 億円余並びに配当金の支払額 52 億円余等により、713 億円余の支出超過（前期は 66 億円余の収入超過）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末残高から 321 億円余増加した一方、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加味し 1,395 億円余となりました。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	8.1 %	7.9 %	11.6 %	12.1 %
時価ベースの自己資本比率	13.7 %	10.4 %	25.2 %	25.6 %
債務償還年数	44.6 年	10.4 年	10.8 年	5.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	4.6	4.6	10.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本の算定に当たっては、平成 15 年 3 月期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）によっております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。当社グループでは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業、開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	(1,817,729)	(100 %)	(1,870,279)	(100 %)	(52,549)
流動資産	1,115,069	61.3	1,109,719	59.3	5,349
現金預金	140,664		108,482		32,181
受取手形・完成工事未収入金等	455,516		382,691		72,824
有価証券	227		129		98
未成工事支出金	144,894		178,020		33,126
その他たな卸資産	191,953		231,248		39,295
繰延税金資産	79,551		76,270		3,281
その他	110,602		146,317		35,714
貸倒引当金	8,341		13,441		5,099
固定資産	702,660	38.7	760,559	40.7	57,899
1 有形固定資産	348,237		378,804		30,566
建物・構築物	143,997		160,978		16,981
機械・運搬具・工具器具備品	16,224		17,024		799
土地	157,124		170,012		12,888
建設仮勘定	29,932		29,814		117
その他	958		973		15
2 無形固定資産	11,579		12,477		898
3 投資その他の資産	342,842		369,277		26,434
投資有価証券	225,684		227,678		1,993
長期貸付金	27,733		50,791		23,058
長期繰延税金資産	39,740		54,775		15,035
その他	83,712		96,867		13,154
貸倒引当金	34,027		60,836		26,808
資産合計	1,817,729	100	1,870,279	100	52,549

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	(1,582,960)	(87.1 %)	(1,639,295)	(87.6 %)	(56,335)
流動負債	1,171,495	64.5	1,172,494	62.7	999
支払手形・工事未払金等	519,351		461,847		57,503
短期借入金	150,956		180,954		29,997
コマーシャル・ペーパー	26,000		44,000		18,000
一年以内償還の社債	55,306		29,626		25,680
未払法人税等	4,657		3,144		1,513
未成工事受入金	172,644		155,902		16,742
開発事業等受入金	64,224		76,713		12,488
預り金	87,676		144,441		56,764
完成工事補償引当金	614		706		91
工事損失引当金	3,920		-		3,920
その他	86,141		75,157		10,983
固定負債	411,465	22.6	466,800	24.9	55,335
社債	93,755		119,623		25,868
長期借入金	149,801		169,057		19,255
土地再評価に係る繰延税金負債	16,104		12,108		3,996
退職給付引当金	62,870		66,105		3,234
役員退職慰労引当金	5,795		5,307		488
開発事業関連損失引当金	20,439		19,824		614
持分法適用に伴う負債	6,022		12,211		6,189
連結調整勘定	19		468		449
その他	56,657		62,094		5,437
(少数株主持分)	(15,027)	(0.8)	(14,474)	(0.8)	(553)
少数株主持分	15,027	0.8	14,474	0.8	553
(資本の部)	(219,741)	(12.1)	(216,509)	(11.6)	(3,232)
資本金	81,447	4.5	81,447	4.4	-
資本剰余金	49,485	2.7	49,485	2.6	-
利益剰余金	30,665	1.7	30,107	1.6	558
土地再評価差額金	21,061	1.2	13,773	0.7	7,288
その他有価証券評価差額金	40,997	2.2	44,924	2.4	3,927
為替換算調整勘定	2,412	0.1	1,910	0.1	501
自己株式	1,502	0.1	1,317	0.0	185
負債、少数株主持分及び資本合計	1,817,729	100	1,870,279	100	52,549

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減()
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	1,687,379	100 %	1,621,760	100 %	65,619
完成工事高	(1,375,803)	(100)	(1,317,382)	(100)	(58,421)
開発事業等売上高	(311,576)	(100)	(304,377)	(100)	(7,198)
売上原価	1,544,875	91.6	1,475,503	91.0	69,371
完成工事原価	(1,273,132)	(92.5)	(1,211,639)	(92.0)	(61,492)
開発事業等売上原価	(271,743)	(87.2)	(263,864)	(86.7)	(7,879)
売上総利益	142,504	8.4	146,256	9.0	3,752
完成工事総利益	(102,671)	(7.5)	(105,742)	(8.0)	(3,071)
開発事業等総利益	(39,833)	(12.8)	(40,513)	(13.3)	(680)
販売費及び一般管理費	95,389	5.6	99,837	6.1	4,448
営業利益	47,114	2.8	46,418	2.9	696
営業外収益	14,704	0.9	10,639	0.6	4,064
受取利息	(1,280)		(2,398)		(1,118)
受取配当金	(2,960)		(2,469)		(490)
持分法による投資利益	(2,190)		(494)		(1,695)
その他	(8,274)		(5,277)		(2,996)
営業外費用	14,565	0.9	19,308	1.2	4,743
支払利息	(8,232)		(10,389)		(2,156)
貸倒引当金繰入額	(2,998)		(4,975)		(1,976)
その他	(3,334)		(3,944)		(610)
経常利益	47,253	2.8	37,749	2.3	9,503
特別利益	13,180	0.8	8,559	0.5	4,621
固定資産売却益	(2,324)		(3,697)		(1,373)
投資有価証券売却益	(10,856)		(4,861)		(5,994)
特別損失	24,469	1.5	43,396	2.6	18,926
開発事業関連損失引当金繰入額	(1,858)		(6,774)		(4,916)
関係会社事業再編支援損失	(15,310)		(-)		(15,310)
減損損失	(1,771)		(-)		(1,771)
厚生年金基金解散に伴う損失	(-)		(33,483)		(33,483)
その他	(5,529)		(3,137)		(2,392)
税金等調整前当期純利益	35,965	2.1	2,913	0.2	33,052
法人税、住民税及び事業税	3,719		2,790		928
法人税等調整額	18,378		5,120		13,258
法人税、住民税及び事業税計	22,097	1.3	7,911	0.5	14,186
少数株主利益又は損失	647	0.0	523	0.0	1,171
当期純利益又は当期純損失	13,219	0.8	4,474	0.3	17,694

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減() 金額
	{ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	49,485	32,147	17,337
資本剰余金増加高	-	17,337	17,337
増資による新株の発行	(-)	(17,337)	(17,337)
資本剰余金期末残高	49,485	49,485	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,107	39,332	9,225
利益剰余金増加高	13,219	120	13,099
当期純利益	(13,219)	(-)	(13,219)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(120)	(120)
利益剰余金減少高	12,661	9,345	3,315
当期純損失	(-)	(4,474)	(4,474)
株主配当金	(5,256)	(4,777)	(478)
役員賞与金	(116)	(-)	(116)
取締役賞与金	(-)	(93)	(93)
土地再評価差額金取崩額	(7,288)	(-)	(7,288)
利益剰余金期末残高	30,665	30,107	558

(注)当連結会計年度における役員賞与金には、子会社における監査役賞与金1百万円を含む。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		35,965		2,913	
減価償却費		20,612		20,151	
減損損失		1,771		-	
貸倒引当金の増加・減少()額		82		5,751	
退職給付引当金の増加・減少()額		3,234		23,077	
工事損失引当金の増加・減少()額		3,920		-	
受取利息及び受取配当金		4,240		4,867	
支払利息		8,232		10,389	
持分法による投資損失・利益()		2,190		494	
固定資産除売却損・益()		475		1,519	
投資有価証券売却損・益()		10,496		4,740	
投資有価証券評価損		890		496	
関係会社事業再編支援損失		15,310		-	
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		614		6,774	
売上債権の減少・増加()額		80,978		91,814	
未成工事支出金の減少・増加()額		32,194		18,456	
その他たな卸資産の減少・増加()額		45,360		11,096	
仕入債務の増加・減少()額		57,061		59,857	
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		4,370		27,362	
預り金の増加・減少()額		59,210		38,710	
その他の		41,661		52,585	
小計		108,171		59,800	
利息及び配当金の受取額		4,348		4,743	
利息の支払額		8,284		10,845	
関係会社事業再編支援による支出		15,310		-	
法人税等の支払額		1,435		3,596	
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,489		50,102	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純減少・増加()額		60		3,635	
有価証券・投資有価証券の取得による支出		8,816		15,600	
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		23,704		18,492	
有形固定資産の取得による支出		12,157		22,173	
有形固定資産の売却による収入		15,116		16,675	
貸付けによる支出		15,285		34,094	
貸付金の回収による収入		9,310		7,804	
出資による支出		5,800		6,213	
その他の		10,094		3,176	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,104		34,650	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額		49,910		35,130	
コマーシャル・ペーパー発行額の増加・減少()額		18,000		10,000	
長期借入れによる収入		72,202		64,299	
長期借入金の返済による支出		70,360		90,167	
社債の発行による収入		35,993		25,372	
社債の償還による支出		35,739		47,497	
株式の発行による収入		-		34,478	
配当金の支払額		5,256		4,777	
その他の		288		171	
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,359		6,666	
現金及び現金同等物に係る換算差額		38		1,387	
現金及び現金同等物の増加・減少()額		32,196		20,731	
現金及び現金同等物の期首残高		107,476		86,745	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		75		-	
現金及び現金同等物の期末残高		139,597		107,476	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 71 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社2社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社1社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社3社は清算した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(62社)及び関連会社(58社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった11社、株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社及び関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。なお、清算を完了した子会社4社、株式を売却した関連会社3社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。

時価のないもの

債券

償却原価法(定額法)

その他

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

なお、前連結会計年度末は、未引渡工事の損失見込額（2,200百万円）を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(8) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前当期純利益は1,771百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」(出資金)に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当連結会計年度から「投資有価証券」に計上している。

なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」(出資金)に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は8,069百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,863百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	255,869	249,502
2.投資有価証券及び投資その他の資産「その他」(出資金)のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	36,163	26,564
3.保証債務額(うち保証予約等)	24,049 (-)	25,600 (5,060)
4.債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	32,753	-
5.当社の発行済株式の種類及び総数	普通株式 1,057,312 千株	普通株式 1,057,312 千株
6.連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 5,256 千株	普通株式 4,807 千株
7.事業用土地の再評価		
<p>当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>		
		17,550 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1.工事進行基準による完成工事高	875,455	758,461
2.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
従業員給料手当	35,957	36,315
退職給付引当金繰入額	2,448	7,592
3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	10,025	11,098
4.関係会社事業再編支援損失		
<p>当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p>		

5. 減損損失

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件
遊休資産	土地等	北海道他	12件
事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。

賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う一部の連結子会社の支店等における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,771百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産 928百万円(建物・構築物 726百万円、土地 201百万円)、遊休資産 482百万円(土地 186百万円、無形固定資産 296百万円)、事業用資産 361百万円(建物・構築物 115百万円、土地 166百万円、その他 79百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、主として路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
現金預金勘定	140,664	108,482
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,066	1,006
現金及び現金同等物	139,597	107,476

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379	-	1,687,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	-
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営業費用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営業利益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771	-	1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,317,382	186,192	118,185	1,621,760	-	1,621,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	-
計	1,317,712	188,136	141,360	1,647,209	(25,449)	1,621,760
営業費用	1,293,572	172,108	140,407	1,606,087	(30,746)	1,575,341
営業利益	24,140	16,027	953	41,122	5,296	46,418
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,471,840	518,616	72,092	2,062,548	(192,268)	1,870,279
減価償却費	9,516	7,770	2,965	20,252	(101)	20,151
資本的支出	4,229	19,475	1,634	25,339	(73)	25,266

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379	-	1,687,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	-	-	-	548	(548)	-
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業損益	58,171	987	14,873	2,752	47,037	77	47,114
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,460,206	105,287	21,818	34,448	1,621,760	-	1,621,760
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	-	-	335	1,232	(1,232)	-
計	1,461,103	105,287	21,818	34,783	1,622,993	(1,232)	1,621,760
営業費用	1,418,261	101,906	24,279	32,126	1,576,574	(1,232)	1,575,341
営業損益	42,842	3,380	2,460	2,657	46,418	-	46,418
資産	1,734,137	106,493	36,131	48,575	1,925,338	(55,059)	1,870,279

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) 欧 州 イギリス、フランス
 (3) ア ジ ア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
連結売上高(百万円)					1,621,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	0.1	11.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …………… アメリカ
 (2) 欧 州 …………… イギリス、フランス
 (3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾
 (4) その他の地域 …………… ロシア、エチオピア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	浅間スポーツ アリーナ(株)	東京都 港区	5,260	各種スポーツ 施設、宿泊施 設等の建設及 び運営	直接 35.0%	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	9,490	-	-
	鹿泉興産(株)	東京都 港区	18,810	ゴルフ場の設 計企画、建設、 経営及びその コンサルタント 業務	直接 35.0%	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	5,820	-	-

(注) 鹿泉興産(株)は、平成 16 年 9 月 1 日付で(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部から社名を変更している。

なお、期首時点における(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部に対する貸付金残高 31,780 百万円は損失処理した上で、貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金と相殺している。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)タイグレス (注)1	東京都 港区	200	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	兼任 1人	なし	建設工事 の受注 (注)2	404 (注)3	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一及びその近親者が議決権の 100% を直接保有している。
2. 工事受注額については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事(受注総額 1,857 百万円(税抜))の施工に伴う当期の工事進行基準売上高である。

2. 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)栃木プレジ デントゴルフ 倶楽部	東京都 港区	6,450	ゴルフ場の設 計企画、建設、 経営及びその コンサルタント 業務	間接 50.0%	兼任 1人 出向 1人	投融資	資金の 貸付	31,780	長期貸 付金	31,780

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利息については免除している。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	40,146	42,445
退職給付引当金	22,644	20,661
貸倒引当金	15,512	24,156
有価証券等評価損	11,822	15,217
固定資産(賃貸用等)評価損	11,614	13,675
その他の	<u>73,260</u>	<u>72,287</u>
繰延税金資産小計	175,000	188,443
評価性引当額	<u>19,197</u>	<u>18,550</u>
繰延税金資産合計	155,803	169,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,545	30,714
固定資産圧縮積立金	7,945	8,122
その他の	<u>33</u>	<u>28</u>
繰延税金負債合計	<u>36,524</u>	<u>38,864</u>
繰延税金資産の純額	<u>119,279</u>	<u>131,028</u>

(注)

当連結会計年度

前連結会計年度

繰延税金負債 12 百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に 0 百万円、固定負債「その他」に 12 百万円含めている。

繰延税金負債 18 百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	95,270	165,581	70,311	100,493	177,611	77,118
債券						
国債・地方債等	84	85	0	69	69	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	10	10	0	20	20	0
その他	474	642	168	474	646	171
小計	95,839	166,319	70,480	101,057	178,348	77,291
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,492	3,041	450	7,691	7,023	667
債券						
国債・地方債等	-	-	-	15	15	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	109	109	0	109	109	0
その他	1,296	1,048	248	1,297	976	320
小計	4,898	4,199	699	9,113	8,124	988
合計	100,738	170,519	69,780	110,170	186,472	76,302

(注)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損240百万円を計上している。	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	23,571	14,852
売却益の合計額 (百万円)	10,846	4,824
売却損の合計額 (百万円)	351	110

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
非上場株式 (百万円)	15,272	15,984 (注)
非上場優先出資証券 (百万円)	8,006	8,006
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	10,863	-
非上場債券 (百万円)	-	20

(注) 店頭売買株式を除く。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	69	15	-	-	-	84	-	-
社債	-	-	-	-	20	-	-	-
その他	109	10	-	-	109	20	-	-
その他	48	159	-	-	-	94	111	-
合計	227	184	-	-	129	199	111	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。

当社は、平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ．退職給付債務	112,196	117,039
ロ．年金資産	15,383	14,645
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	96,812	102,393
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	4,856	3,960
ヘ．未認識過去勤務債務	29,085	32,328 (注)2
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,870	66,105
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	62,870	66,105

(注)

当連結会計年度

前連結会計年度

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 当社において、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設したことに伴い、過去勤務債務が発生している。
- 上記のほか、連結貸借対照表上、前連結会計年度以前に計上した連結子会社1社の割増退職金512百万円が流動負債「その他」に含まれている。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用	4,821	14,547
ロ. 利息費用	2,255	9,839
ハ. 期待運用収益	224	1,561
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	555	14,357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理または費用の減額処理額	3,261	1,932
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,670	35,250
チ. その他	2,182	172
計(ト+チ)	12,853	35,423

(注)

当連結会計年度

前連結会計年度

- | | |
|---|---|
| <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「チ.その他」は、当社及び在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> | <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「チ.その他」は、在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>3. 上記のほか、当社において厚生年金基金解散に伴う損失 33,483 百万円を特別損失に計上している。</p> |
|---|---|

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0~2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	同左